

第3回広野町議会定例会

町長一般経過報告

“日本一元気な町づくり” ふる里復興・創生「躍進の年」 —いのちを守り、人を活かし・未来をつくる町—



遠藤町長

令和3年度第3回広野町議会定例会が9月13日から16日までの会期で開催されました。一般質問を経て議案審議がなされ、すべての議案が原案どおり可決されました。

会期初日には、遠藤町長が第2回定例会（6月開催）以降の町政経過報告を行いました。町民のみなさんにお伝えしたいことがたくさん盛り込まれていますので、主な内容の抜粋を掲載します。

新型コロナウイルス 感染症対策本部

6月25日、町内において新型コロナウイルス感染症陽性患者8例目が確認された以降、9月10日の37例目まで30例の新型コロナウイルス感染症陽性患者が確認され、その都度、議長同席の下、対策本部会議を開催し、陽性患者における経過、学校、公共施設並びにイベント等の対応について現況を精査し、防災行政広報無線を通じ、通常通り事業を行う旨等々、安心な生活の営みが可能となるよう広報を実施しました。

8月2日、県新型コロナウイルス対策本部会議を経て、いわき市が「まん延防止等重点措置区域」適用要請されたことを受け、町は、住民に対し、不要不急の外出自粛を求める「広野町新型コロナウイルス感染症集中対策」を令和3年8月2日から8月22日まで実施することとしました。

8月3日、広野町安心・安全ネットワーク会議の企業をはじめ、広野工業団地に立地している企業等に対し、不要不急の外出自粛、感染拡大防止のため、緊急事態宣言、まん延防止等重点措置が適用さ

れる感染拡大地域への往来自粛、新しい生活様式の実践と町内におけるイベントの延期などを周知し、感染症集中対策を呼び掛けました。

8月5日、県は、「新型コロナウイルス感染症非常事態宣言」を発令し、特別措置法に基づく不要不急の外出・移動の自粛、飲食店等の営業時間の短縮等を求める「福島県まん延防止等重点措置等」を令和3年8月8日から8月31日まで実施することとしました。これを受け、町は、「広野町新型コロナウイルス感染症集中対策」期間を令和3年8月31日まで延長して、住民に対し、不要不急の外出自粛、イベントの中止・延期、二ツ沼総合公園および社会体育施設等の公共施設の利用を停止



広野町全員協議会

する対応としました。

8月9日、広野町議会全員協議会を開催し、町の新型コロナウイルス感染症対策及び東京電力ホールディングス株式会社から感染拡大防止対策について報告いたしました。8月18日、町は、いわき市に適用される「まん延防止等重点措置」が令和3年9月12日まで延長されたことを受け、「広野町新型コロナウイルス感染症集中対策」期間を令和3年9月12日まで延長することとしました。

9月10日、町は、新型コロナウイルス感染症福島県非常事態宣言及びいわき市に適用される「まん延防止等重点措置」が令和3年9月30日まで延長されたことを受け、「広野町新型コロナウイルス感染症集中対策」期間を令和3年9月30日まで延長することとしました。

今後も新型コロナウイルス感染症における国、県の動向、感染状況等を注視し、対策本部会議において適時、適切な対応に取り組めます。

総務課

6月21日、22日の両日、町三役と管理職で福島第一原子

力発電所の視察研修を行いました。町は、これまで国及び東京電力ホールディングス株式会社に対し、責任を持って福島第一原子力発電所廃炉の完結に向け、地域住民の理解と協力のもと、確実に履行するよう求めてきました。当日は、廃炉作業の進捗状況と汚染水対策等の説明を受け構内を視察し、今後の中長期ロードマップに基づく課題解決に向けた状況確認をしました。

7月5日、活発な梅雨前線の影響で東海や関東を中心に非常に激しい雨が降り、静岡県熱海市では大規模な土石流が発生し、多くの人命や家屋への被害がありました。これまで東日本大震災・原子力発電所事故から、全国の自治体等より支援を受けており、大雨被害を受けた伊東市、茅ヶ崎市に連絡を取り、お見舞い申し上げます。

8月5日、東日本大震災から10年の時を刻み、地震、津波、原子力発電所事故という世界でも類を見ない未曾有の複合災害を被り、先の見えない避難生活の日々から幾多の困難を乗り越えてきた10年間の記録をまとめた「福島県広野町東日本大震災の記録Ⅳ」が完成し、発刊を内堀雅雄県



内堀知事に「福島県広野町東日本大震災の記録Ⅳ」発刊を報告

知事に報告しました。記録誌は8月6日より順次町内全世帯と関係団体に送付しております。

復興企画課

6月30日、議会と合同で、平成30年度より建設が始まり、本年3月より試運転に入っている広野IGCC発電所の視察を行いました。広野IGCCパワー合同会社より、石炭の更なる高度利用として高出力・高効率化の石炭ガス化複合発電設備の説明を受け、営業運転開始に向けた状況を確認し、職場の環境整備、プラント運転の徹底した安全の確保等、協議・要請を行いました。

7月4日、福島復興と国際

教育研究拠点に関する地域対話として、早稲田大学ふくしま広野未来創造リサーチセンターとふたば未来学園中学校・高等学校によるシンポジウムが開催されました。シンポジウムでは、地域社会と国際教育研究拠点による福島復興に向けた協働の可能性について、浜通りの事業者やふたば未来学園の生徒など地域社会の皆さんと国・県・広野町の関係者による活発な意見の交換が行われました。

7月7日、東京電力ホールディングス株式会社 小早川智明代表執行役社長に対し、福島第一原子力発電所の廃炉と汚染水・処理水の処分について、地元の理解のもと、安全かつ着実に進めることを要望しました。

7月8日、国への要望活動として、議会と合同で第二期復興・創生期間における被災地の支援継続について、梶山弘志経済産業大臣、平沢勝栄復興大臣、小泉進次郎環境大臣並びに自由民主党東日本大震災復興加速化本部へ要望活動を行いました。コロナ禍の現況から、被災地における職域接種が感染拡大を防ぐことに効果的であることから、職域接種の推進、新型コロナウイルス

イルスワクチンの確保・配分等について要望しました。

7月9日、福島移住促進実行会議設立会合が開催され、平沢勝栄復興大臣、内堀雅雄福島県知事、被災12市町村の首長出席のもと、令和3年度から復興庁が主導して実施される福島県への移住・定住促進、ふる里への住民帰還の支援策が示されました。同日会合に先立ち、移住希望者に就労情報や住居情報の提供を行う案内窓口が福島県富岡合同庁舎に設置されました。

7月21日、7月23日から開幕する2020東京オリンピック・パラリンピックにあたり、ホストタウンとしてアルゼンチン共和国やインドネシア共和国を応援するため、役場ホールに特設コーナーを設置しました。富岡高校出身でバドミントンや女子サッカーに出場する選手を、「双葉のオリンピック選手を支援する会」をはじめ様々に応援に取り組みしました。7月30日には、バドミントン混合ダブルスの渡辺勇大・東野有紗ペアが銅メダルを獲得する活躍をし、将来のオリンピック出場を目指すふたば未来学園の生徒をはじめ、郡内の方々



渡辺選手・東野選手組に声援を送る役場職員

た。

7月25日、復興庁、経済産業省、福島県、早稲田大学、ふたば未来学園、地域団体などの参加者も、第8回ふくしま学（業）会をリモート方式により開催しました。主要テーマ「1F廃炉の先と地域社会」廃炉を地域社会から考えるセッションでは、初めて東京電力ホールディングス廃炉カンパニーの社員に参加を頂き、パネルディスカッションを通して多分野、多世代間の地域対話を行いました。

8月10日、2020東京パラリンピック大会を前に、全国の種火を集める聖火フェスティバルが開催され、二ツ沼総合公園バナナミュージアムにおいて、広野中学生3名の参加のもと、広野産「バナナ」